

社団法人 日本病院会 平成19年度 第9回定例常任理事会 議事抄録

日 時 平成19年12月15日(土) 13:00～17:00

会 場 ロイヤルパークホテル 2階「有明」の間  
東京都中央区日本橋蛸殻町2-1-1

出席者 山本 修三会長  
池澤 康郎、佐藤 眞杉、堺 常雄、大井 利夫、村上 信乃、宮崎 忠昭 各副会長  
林 雅人、宮崎 瑞穂、梶原 優、齊藤 壽一、近藤 達也、荏原 光夫、末永 裕之、  
松本 隆利、武田 隆久、大道 道大、小川 嘉誉、元原 利武、安藤 文英、  
宮崎 久義、須古 博信 各常任理事  
柏戸 正英、中川 正久、石井 孝宜 各監事  
加藤 正弘 代議員会議長  
大道 學、奈良 昌治 両顧問  
行天 良雄、小川 忍 (久常節子会長の代理)、岩崎 榮、鴨下 重彦、伊賀 立二  
各参与  
宮下 正弘、高橋 正彦、藤原 秀臣、岡留 健一郎、星 和夫、邊見 公雄、有賀 徹、  
佐合 茂樹 各委員長  
西村 昭男、福田 浩三、成川 守彦、細木 秀美、高野 正博 各支部長  
(新入会会員)  
小林 良樹 埼玉・小林病院 院長

総勢 47 名が出席

議事進行を堺副会長が担当し議案審議に入った。

開会に際し山本会長から、現在、医療界では、混合診療、死因究明制度、診療報酬改定等の諸問題が検討されており、本会としてこれらの諸問題へ適切に対応することが求められ役員各位の協力を切に願いたいと述べた。

挨拶後、9月29日に入会された医療法人小林病院小林良樹院長（埼玉県）を紹介し、施設紹介をいただいた。

紹介後、会議定足数として、定数25名中、出席22名、委任状3通、計25名（過半数13名）で会議が成立している旨の報告後、議事録署名人に末永裕之、大道道大両常任理事を選任した。さらに、本日の会議終了後に平成19年秋の叙勲の荣誉に浴された西村昭男先生の祝賀会を開催するので役員各位のご出席をお願い致したいと述べた。

また、本日は厚生労働省から「新たな医療計画制度」を構築するためのご意見を役員各位にお願い致したい旨の依頼があり、会長・副会長会議でこの内容を検討した結果、了承したと述べ、厚生労働省・医政局佐藤敏信指導課長を紹介した。佐藤指導課長から、平成20年4月から実施される医療計画策定に際し4疾病5事業を重要な位置付けとした医療体制構築を考えている。県単位での傾向を把握する前に本日ご出席の役員にご協力を願い、個々の病院の現状として予め知っておきたいと考えた。アンケートは無記名であり、公表はしないということをお断りをお願いするものであるが、会としてフィードバックを希望される場合は、その用意がある旨の説明があり、アンケートを実施した。

## 〔承認事項〕

### 1. 会員の入退会について

下記施設の入退会を承認した。

(正会員の入会)

- ①高知県・高知大学医学部附属病院（会員名：倉本 秋院長・605 床）

(正会員の退会)

- ①宮城県・市町村・気仙沼市立病院
- ②東京都・医療法人・東海病院
- ③東京都・医療法人・東十条病院
- ④神奈川県・医療法人・上白根病院
- ⑤兵庫県・医療法人・野瀬病院
- ⑥岡山県・医療法人・チクバ外科胃腸科肛門科病院

(賛助会員退会 4 件)

- ①A会員・東京都・第一三共(株) 東京支店
- ②A会員・東京都・キリンビール(株) 医療カンパニー
- ③A会員・興和創薬(株) 大阪支店
- ④A会員・バイエル薬品(株)

平成 19 年 12 月 15 日現在

正会員 2,683 会員

賛助会員 479 会員(A 会員：101 会員、B 会員：335 会員、D 会員：43 会員)

特別会員 3 会員

### 2. 関係省庁および各団体からの依頼等について

下記依頼事項の説明後、協議の結果、依頼を承認した。

(継続：後援依頼)

- ①第 11 回国際福祉健康産業展(名古屋国際見本市委員会)
- ②生活習慣病予防週間(厚生労働省)

(新規：協力依頼)

- ①分娩を取り扱う助産所の嘱託医師および嘱託する病院または診療所の確保  
(厚生労働省)ホームページを活用して会員への周知。

(新規：委員推薦)

- ①院内検体検査業務に係る検討会(医療関連サービス振興会)の委員  
武田 隆久 常任理事を推薦。

### 3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

下記 5 施設の認定を承認

- ①兵庫県・大久保病院
- ②東京都・九段坂病院
- ③大阪府・松下電気健保組合 松下健康管理センター
- ④静岡県・国際医療福祉大学熱海病院

⑤台湾・輝雄診療所

12月15日現在184施設を認定

4. 診療情報管理士認定試験等に関する指定申請について

下記5施設の指定を承認。

- ①福岡県・大原簿記公務員医療専門学校 福岡校
- ②東京都・早稲田速記医療福祉専門学校
- ③愛知県・国際医療管理専門学校 名古屋校
- ④広島県・専門学校 国際医療福祉総合学院
- ⑤埼玉県・西武文理大学

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1)中小病院委員会(第2回・11月22日・報告者：佐藤副会長)

①情報交換会について：平成20年2月9日(土)岡山市で開催するプログラム(案)の内容紹介。②第58回日本病院学会時のシンポジウムについて：テーマを「中小病院は地域医療を守る」とした。

(2)雑誌編集委員会(第8回・11月22日・報告者：星委員長)

①雑誌12号及び1月号の企画・編集について：12月号の掲載内容(第57回日本病院学会でのシンポジウム「防ごう病院医療の崩壊」等)1月号は、新春座談会「医療機関の機能分化と連携」、病院長・幹部職員セミナーでの「日本医療の問題点～諸外国との対比で分析～」を掲載予定。②投稿について：「勤務医の診療外業務軽減への取組み」の投稿を12月号に掲載。③英文広報誌の作成について：作成に向けた現状報告を了承。

(3)日本人間ドック学会理事会(第2回・11月26日・報告者：奈良顧問)

①第48回日本人間ドック学会の開催報告について：招待演題2題、教育講演8題、一般公開講座2題、一般演題229題で計319題を集め参加者3,748人で開催された。②評議員及び役員選出委員会の設置等について：評議員及び役員選出委員会委員選出報告。③法人創設50周年記念事業準備室の設置について：準備室を日本コンベンションサービス(株)内に設置。④定款施行細則の一部変更について：事業に関する細則の一部改正を承認。⑤人間ドック健診情報管理指導士の養成について：2,134名の研修を終了し、人間ドックアドバイザー認定は1,850名等。

(4)第9回人間ドック施設認定小委員会/人間ドック健診施設機能評価委員会合同委員会(12月7日・報告者：宮下委員長)

①人間ドック健診施設機能評価について：8施設を承認し、日病の常任理事会に上程。②健保連等との指定契約について：日病で指定した8施設の指定契約を実施。等。

(5)日本診療録管理学会・支部長会議(11月30日・第1回・報告者：大井副会長)

①支部設置の経緯と承認について：経緯報告、各支部の現状報告を了承。

(6)診療情報管理士教育委員会(第3回・12月1日・報告者：大井副会長)

①通信教育郵送試験について：19年度前期郵送試験について：問題、解答用紙等の返却の無い受講生への再度連絡を実施し、返却の無い者は除籍処分とする。②「診療情報管理士」認定試験について：20年2月17日(日)に15会場一斉に実施。③大学・専門学校指定について：指定大学・指定専門学校および申請校の変更を了承等。

(7)診療情報管理課程通信教育・全国講師会(12月1日・報告者：大井副会長)

①診療情報管理課程通信教育に関する現状報告 等。

(8)診療情報管理課程通信教育・前期スクーリング結果

(19年8月19日～11月27日分・報告者：大井副会長)

①8会場、48日間で延べ15,264人の参加。

(9)診療情報管理課程通信教育・コーディング勉強会

(19年11月11日～11月26日分・報告者：大井副会長)

①16教室・358名の参加。

(10)医療経済・税制委員会(第8回・12月6日・報告者：佐藤副会長)

①平成20年度予算・税制改正に関する要望について：11月12日の公明党での懇談会での要望実施報告。②「疾病又は事業ごとの医療体制」「医療法人制度改革のその後」に関する説明会について：11月16日に東京・日本青年館での開催報告を了承。③来年度の当委員会の活動テーマについて：病院経営分析調査、手術時の医療材料に関する調査等の継続活動を了承 等。

(11)インターネット委員会(第2回・12月10日・報告者：武田常任理事)

①今後の活動方針について：従来の活動を継承し、さらなる情報発信の質を向上させた活動を目標とした。②第58回日病学会時のシンポジウム開催について：7月3日に「新医療計画施行!医療機能情報提供制度～それぞれの取組状況～」と題し開催。③視察調査について：候補施設を委員に選出願い、年2～3回を予定した。④日病のロゴマーク策定について：委員会である程度の絞込みを図り専門会社との相談の上、公募を実施することとし、会長・副会長会議、全理事会の承認を経ての決定することを確認。

(12)医療制度委員会(第7回・12月12日・報告者：邊見委員長)

①厚労省の諸会議開催について：中医協の報告事項での対応とし省略した。②各委員からの提案事項について：混合診療への対応策を検討。③長期戦略について：長期展望と併せ現状への打開策への対応を確認。④病院勤務の職種に関する実態調査について：組織医療の観点から入院基本料等の算定根拠を模索するため、役員に調査を実施予定。

(13)臨床研修指導医養成講習会(12月7日～9日の開催・報告者：岡留委員長)

①講習会は、参加者数50名(修了者48名)。

## 2. 四病協諸会議の開催報告について

(1)医療従事者対策委員会(第1回・11月22日・報告者：宮崎副会長)

①看護職員に関する調査について：従来からの懸案事項であった看護師不足の現状把握調査を再検討したが、費用の点、中医協の建議書等を参考にしての対応を図ることとした。②今後の委員会活動について：委員各位からの意見提出を実施。

(2)理事長の債務保証のあり方に関する勉強会(11月28日・資料一読)

内容：①厚生労働省医政局から20年度税制改正(社会医療法人に係る非課税措置存続)等の現状報告を受けた。②福祉医療機構からの具体的改革案の説明。

(3)総合部会(第8回・11月28日・報告者：山本会長)

①未収金に関するアンケート調査について：厚労省の「医療機関の未収金問題に関する検討会」の報告を受けた。②産業廃棄物適正処理推進基金への出えんについて：環境省適正処

理不法投棄対策室からの依頼説明。各団体での判断に委ねることとした。③医療情報システム開発センター「プライバシー審査委員会」委員の継続について：四病協を代表し、日病の宮崎副会長が就任。(任期：平成20年1月1日～12月31日)④19年12月以降の総合部会の開催について：当番団体は医療法人協会とし、12月19日、1月23日(日医懇談会も開催)、2月27日、3月26日(日医懇談会も開催)。⑤厚労省医政局から「開発許可制度運用指針の改正」について：前回の説明後の改正の変更、質疑応答の補足説明が実施。⑥社会医療法人に係る非課税措置等の創設について：理事長の債務保証のあり方勉強会での現状報告。今後の動向報告と併せて非課税措置に向けての対応、活動等が報告。

(4) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会(11月28日・報告者：山本会長)

①平成20年度診療報酬改定について：改定に関する現状報告。②療養病床から転換した介護老人保健施設について：現行の基準の問題点等を挙げ意見交換。③混合診療について：再浮上した混合診療問題への日医、病院団体の対応等を再確認。④都市計画法に基づく開発許可制度運用指針の改正について：都市計画法の改正により、医療施設の建築等を含む全ての医療機関が都道府県知事の許可対象となる等の改正点の説明。⑤「がん医療における緩和ケアに関する医師の意識調査」について：案文が示され協力要請があった。

(5) 医療安全対策委員会(第1回・11月30日・報告者：大井副会長)

①委員長の選出について：日病大井副会長が委員長に選任。②委員会の設置経緯について：平成13年に四病協が取りまとめた中間報告(医師法第21条の届出問題等)が6年経過し、見直しを図る必要性と併せ厚労省が公表した診療行為に関連した死亡の死因究明等の在り方に関する試案(第二次試案)での問題点を検討することとした。③今後の委員会運営について：厚労省の第二次試案、自民党の「医療紛争処理のあり方検討会」も視野に入れての検討を図ることとし、アンケート方式により委員各位の考え方を再確認することとした。

(6) 医業経営・税制委員会(第7回・12月5日・資料一読)

内容：①新たな医療法人への移行時の移行税制と現時点での対応策および社会医療法人について：厚労省、財務省等の現状報告、社会医療法人の法人税を非課税とする運動展開の必要性について意見提出。

(7) 医療保険・診療報酬委員会(第8回・12月7日・報告者：佐藤副会長)

①中医協等の開催報告について：11/7～12/7の中医協の開催報告。②後期高齢者医療制度における主治医制度のあり方について：猪口委員長から「後期高齢者医療制度における「主治医」について(案)」が提示、内容説明後、委員に対し修正等の申し出を実施。

(8) メディカルスクール検討会(第1回・12月12日・堺副会長)

①委員の自己紹介②講演「アメリカの医学制度についての現状と課題」を中田 力(新潟大学脳研究所・統合脳機能センター長)氏から受けた。③今後の検討会の進め方：実現に向け、9月を目途に文科省、厚労省を説得することとし、委員会は毎月第4木曜の定期開催とした。

### 3. 日病協諸会議の開催報告について

下記報告があり、了承された。

(1) 診療報酬実務者会議（11月21日・12月12日報告者：齊藤常任理事）

(11月21日・第28回)

①10月23日に開催した代表者会議の概要報告。②平成20年度診療報酬改定に向けた緊急打ち合わせ報告として、11月6日に医療経済実態調査(第16回・医療機関等調査)の速報結果を基に診療報酬改定での引き上げ幅の要求内容を検討。③入院医療の看護配置基準を検討するWGの活動報告。

(12月12日・第29回)

①入院基本料の看護配置基準について：「病院の看護師配置に関する要望書(案)」が提出され検討した結果、要望事項は、当初取りまとめた要望事項を2項目に絞り、「入院基本料への看護必要度・患者重症度の反映」、「看護補助者などの看護師の業務を補佐、支援する者の配置として、10対1以上の看護職員を配置する病院についても看護補助加算の算定を認めること」という内容。

(2) 入院医療の看護師配置基準を検討するワーキンググループ(第1回・11月22日)

(3) 入院医療の看護師配置基準を検討するワーキンググループ(第2回・12月11日)

上記2件の開催報告は、報告書一読で了承。

(4) 代表者会議(第39回・11月30日・報告者：山本会長)

①社会保障審議会医療部会の報告：報告事項に取り上げており省略した。②中医協の報告：中医協委員から診療報酬基本問題小委員会及び総会の開催報告があった。③平成20年度診療報酬改定に向けた緊急打合せ会報告について：改定に際し、中医協への意見を検討したが、数字を明記し要望することが難しいため、現状の診療報酬体系では、国民が安心できる病院医療体制を確保することは困難であるという趣旨での要望を取りまとめた。④自民党・医療紛争処理のあり方検討会の報告：11月1日のヒアリングに日病協副議長として山本会長が日病協で了承された要望書を資料提出した。診療行為に関連した死亡の死因究明等の在り方に関する第二次試案については、ほぼ賛成とした上で、新設される「医療事故調査委員会(仮称)」に届出された場合は、新制度の趣旨を踏まえ医師法第21条の届出が不要となることが法制上明確にしてもらいたい等7項目を要望した。⑤厚労省・診療行為に関連した死亡に係る死因究明等の在り方に関する検討会の報告：協議事項での対応として省略。⑥医療安全全国共同行動“いのちを守るパートナーシップ(日本版100K)”の概要(案)について：協議事項での対応として省略した。

### 4. 中医協の開催報告について

邊見委員長(中医協委員)、齊藤常任理事から、下記報告があった。

①11月21日(水)診療報酬基本問題小委員会：齊藤常任理事から、DPC評価分科会として基本問題小委員会に意見提出した内容の紹介。同一疾患での再入院に係る取扱いとして、3日以内の再入院は、実質的に一連の療養として支障のないものと考え、1入院とした。4～7日以内の再入院については、引き続き調査、検討を図る。

総会：邊見委員長から、中医協・土田会長に提出された平成 20 年度診療報酬改定に関する意見として、支払側は、病院勤務医の負担の大きさ、産科・小児科における医師不足、在宅医療体制の未整備等の現状から、外来医療や長期入院等の効率化を図り、勤務医の負担軽減と評価、急性期病院医療、産科・小児科・救急医療等の厳しい医療現場への対応、革新的な新薬等の適切に評価、後発医薬品の使用促進による薬剤費等の適正化を図るべきである等。診療側は、診療報酬は過去 3 年連続しマイナス改定となっている現状から、病院、診療所(歯科も含め)薬局の経営が極めて厳しい現状を述べ、存続するために診療報酬の大幅な引き上げを要望。

②11 月 28 日(水) 診療報酬基本問題小委員会：療養病床から転換した介護老人保健施設における医療サービスの給付調整における論点として、現在、併設の保険医療機関の医師が往診しても診療報酬上で評価されていない点。療養病棟入院基本料等の論点として、看護業務の軽減のため、原則として、患者病態の変化時に、医療区分及び ADL 区分の評価・記録を行う検討。医療区分の評価項目として、「酸素療法」については、毎月、酸素療法を必要とする病態か確認し、診療記録への記載を求めること等。高齢者医療について(病歴管理、外来医療)：課題と論点として、薬の相互作用や重複投薬への留意。「お薬手帳」等の活用に対する評価。後期高齢者の初・再診療について。総会：平成 19 年 4 月～8 月の医療費の伸び率は 3.0%であり、制度改正や診療報酬改定との影響のない平成 17 年度の伸び率(対前年度対比)と同程度の伸び率となった。医薬品価格調査(薬価本調査)の速報値(平均乖離率は約 6.5%)、特定保険医療材料価格調査(材料価格本調査)の速報値(平均乖離率は約 8.9%)の調査結果を基に平成 20 年度診療報酬改定の整理(医療経済実態調査の結果、平成 18 年度診療報酬改定以降の賃金・物価の動向、薬価調査及び材料価格調査)が示された。

③11 月 30 日(金) 診療報酬基本問題小委員会：急性期医療に係る評価として 7 対 1 入院基本料における医師の評価を検討要件とした。保険医療材料専門部会：平成 20 年度保険医療材料制度改革の方向性(案)が示された。

④12 月 3 日(月) 診療報酬調査専門組織・医療技術評価分科会：資料提供。

⑤12 月 5 日(水) 診療報酬基本問題小委員会：後発医薬品使用促進のための環境整備の骨子(案)が提示。薬価専門部会：関係業界からの意見聴取の実施報告。

⑥12 月 7 日(金) 診療報酬基本問題小委員会：後期高齢者の診療報酬の在り方等の論点で薬剤情報提供料の老人加算はお薬手帳に記載することから廃止を検討しては如何か。短期滞在手術基本料の見直しの現状(15 歳未満の鼠径ヘルニア症例の在院日数の現状を紹介)と診療報酬上の評価について。

⑦12 月 7 日(金) DPC 評価分科会：平成 19 年度 MDC 毎作業班診断群分類の見直し(案)が示され、平成 20 年度診療報酬改定に向けた診断群分類の見直し検討。

⑧12 月 12 日(水) 診療報酬基本問題小委員会：コンタクトレンズ検査料の施設基準と

しての初診・再診の見直しを検討。肝炎患者に係る療養対策の現状として、「新しい肝炎総合対策の推進」(与党肝炎対策に関するプロジェクトチーム)インターフェロン治療を必要としている患者に対しての治療対策を検討しており、B・C型肝炎患者に対し入院料の包括外で算定することを検討しているが、成人のC型慢性肝炎の治療で試算した場合、一月あたり約22万円の薬剤費が必要となる。薬局における服薬支援等に関し、調剤済みの一包化等により服薬状況が改善された事例紹介。

総会：「保険医が投与することが出来る注射薬及び在宅自己注射指導管理料の対象薬剤の追加について(案)」の資料提供。

⑨12月14日(金)診療報酬基本問題小委員会：懸案事項であった入院医療の評価の在り方、在宅医療を支援する病院の評価会については、時間の関係上、資料配布で了承。総会：後発医薬品使用促進のための環境整備の骨子、平成20年診療報酬改定に関する支払側、診療側の意見書が提出されたが、時間の関係上、資料一読することで了承。

#### 5. 社会保障審議会医療部会の開催報告について

村上副会長から、11月22日(木)、11月29日(木)に部会が開催された。29日の部会では、平成20年度診療報酬改定の基本方針(案)が提出され検討した。時間の関係から、ご一読願うことで了承願いたいと述べ、(案)から①質の高い効率的な入院医療の推進の事項で“急性期入院医療における診断群分類別包括評価(DPC)の支払い対象病院の在り方や拡大等について引き続き、検討するべきである”②“我が国の医療の中で今後重点的に対応していくべきと思われる領域の評価の在り方について検討する視点“の事項が追加となった旨の説明があり了承された。

#### 6. 日本医療機能評価機構第1回改定部会の開催報告について

大井副会長から、11月19日(月)に開催された部会では、現行の総合版評価項目Ver5.0に対する関係団体からの意見、要望の検討、改定部会の基本的な考え方(案)を検討した。平成21年度からVer6.0の運用を目指した活動となる旨の報告が述べられた。

#### 7. 経済産業省 第1回評価系開発サブワーキンググループの開催報告について

大井副会長から、当会議の発足経緯として、保健医療情報標準化会議(旧 標準的電子カルテ推進ワーキンググループ)内に当サブワーキンググループとして設置されたと述べ、初回の会議を11月21日(水)に開催した。議題としては、医療機関の特性を考慮し、目的に応じた情報化を評価するための指標(評価系)の開発、今後は「評価系開発ワーキンググループ」として改称し活動することとなった旨の報告があった。

#### 8. 第10回産科医療補償制度運営組織準備委員会の開催報告について

大井副会長から11月28日(水)の委員会では、審査、原因分析・再発防止(案)が提出され、書類審査及び審査委員会のあり方、十分な情報収集に基づき専門家が医学的な観点で事例を検証、分析を図る原因分析、その委員会の役割、再発防止の委員会の役割、本制度における「求償」のあり方等について検討された旨の報告が述べられた。

#### 9. 日本病院会高知県支部 講演会・意見交換会の開催報告について

山本会長から、11月27日(火)に高知市に会長・副会長が出向き、講演会、高知県下の会員等との意見交換を実施した。当日は152名の参加があり、質疑応答では高知県下の現状を知ることが出来、有意義なものであった旨の報告があった。

#### 10. 社会保障カード(仮称)の在り方に関する検討会(第1回作業部会)の出席報告について

池澤副会長から11月20日(火)に初回の会議が開催され、関係団体のヒアリングが実施され出席した。検討の方向として、カードの仕組み、導入のメリット等が示されたが、ヒアリングを受けた団体の意見としては、メリットばかりが先行し、デメリットが述べられていない等の意見があり、賛成するとの意見はあまり出なかった。2011年のカード導入に向け、今後具体的な検討に入る旨の報告があった。

#### 11. 国民医療を守る決起大会の開催報告について

山本会長から、国民医療を守る国民運動として、12月5日(水)に決起大会が開催された。当日は、地域医療を守る医療費の確保、医師・看護師等の不足の解消、高齢者のための療養施設の確保、患者の負担増反対、混合診療絶対反対の5項目を決議として採択された。また、当日は2008年診療報酬のプラス改定も決議され、200名を超える国会議員の参加もあった旨の報告があった。

#### 12. 日本医師会 医事法関係検討会の開催報告について

大井副会長から、12月7日(金)の開催報告として、唐澤会長から諮問された「医師・患者関係の法的再検討～国による規制と医師の自律を中心に～」の答申(案)について最終の取りまとめを行った旨の報告があった。

協議事項の審議前に下記開催案内の紹介が行われた。

①第3回内科系学会社会保険連合・外科系学会社会保険委員会連合・看護系学会等社会保険連合(三保連)合同シンポジウムの開催について(報告者:齊藤常任理事)

20年1月26日(土)に社会保険中央総合病院を会場として、「医療改革:現場からの取り組み」と題しシンポジウムが開催される。

②事務管理者研修会の開催について(報告者:佐合委員長)

20年1月25日(金)にアルカディア市ヶ谷を会場として「医療制度改革と病院経営の視点から～20年診療報酬改定、病院が準備すべき対応策は～」と題し研修会が行われる。

#### 【協議事項】

##### 1. 当面の諸問題について

(1)医療安全全国共同行動“いのちを守るパートナーシップ”100K日本版について  
大井副会長から、医療の質・安全学会と日本医師会で共同提案している100K日本版の概要説明、アメリカが実施したキャンペーンの内容として10万人の命を救えるのキャンペーンとして6つの介入(人工呼吸器関連肺炎、中心静脈カテーテル関連血流感染等)を挙げその効果についての現状報告があった。本件については、先般日病ニュースでも取り上げ周知を図っているところである。アメリカでは、約7割が趣旨を賛同し3,100の病院が参加し、47の州で55の全国ネットワークができた。これを機会にカナダ、デンマーク、オーストラリア等がキャンペーンを研究し、独自プログラムを開始している現状に

ある。日本においては、東北大学の上原教授が研究をしており、先般、日本病院団体協議会がキャンペーンに協力することを決めたため、先日の会長・副会長会議で本件を検討した結果、本会としても参加することでの意見一致を見たと経緯を述べ、出席者の意見採聴を実施した。

協議の結果、日本病院会としても積極的に医療安全全国共同行動に取り組んで行くことを承認した。

(概要)

主催：全国共同行動推進会議(案)

準備期間から総括期間予定：準備：2007年12月～2008年4月、キャンペーン期間：2008年5月～2009年12月(20ヶ月)、実施期間：2008年5月～2010年3月、総括期間：2010年1月～3月

目的：(1)医療の質・安全向上の取組み成果を可視化  
(2)医療の質・安全の向上を目指す取組みの普及  
(3)医療に対する患者・市民の信頼の回復

## (2) 死因究明制度について

山本会長から、自民党・医療紛争処理のあり方検討会で取りまとめた「診療行為に係る死因究明制度等について(案)」について逐一説明後、役員各位にはアンケートを実施し、それを取りまとめ本会の方向性の参考と致したいと述べ、出席者から意見採聴した。

## (3) 診療報酬改定について

本議題については、中医協の諸会議報告がなされ、また時間的な関係から省略とした。

## 2. その他

### ① 後期高齢者医療制度における「主治医」について

佐藤副会長から、後期高齢者医療制度の創設に際して外来医療に「主治医制」の導入が検討されている。構想としては、診療所の医師に限定されているが、四病協の各種アンケートでは、病院外来の医師は主治医機能を果たしているという結果が出た。そのため、四病協としては、“後期高齢者医療制度における外来医療の「主治医」は、その機能を遂行するために、診療所と病院の外来を同じ取扱いにすること”との内容の要望を検討している旨の報告があった。

### ② S-QUE 院内研修 1000' 日本病院会会員向けサービスについて

山本会長から、本会事業として実施している各種研修会、講習会へ参加する場合は職員が出張することにより旅費等の負担増となる。これを解消するため、衛星通信を用いて各種研修会を開催することにより、諸経費の負担が軽減される。現在、会員サービスの一環として対応を検討している旨の報告があった。

以上